

逮捕勾留プラクティス



著者 : 柏崎簡易裁判所判事 恩田 剛
定価 : 本体 1,750 円 + 税
判型 : A5 判
ページ数 : 約 230 ページ
ISBN : 978-4-906929-75-7
発行 : 平成 30 年 9 月

内容

検事から簡易裁判所判事となった経歴を持つ著者が、検事としての捜査現場での経験、また審査する立場となった現在の経験の両方を活かし、逮捕・勾留の具体的事例を請求側・捜査側及び審査側の各視点から Q&A 形式で解説しています。限られた時間的制約下で適正な処理を求められる裁判所職員、捜査機関関係者及び被疑者等に寄り添う弁護人にとって実務を支える必携の基本書です。

[目次](#)

関連書籍

図書 No.146 [裁判と法律あらかると](#)

目次

- 第1編 逮捕・勾留一般
 - 第1 令状と公訴時効
 - 第2 職業の認定
 - 第3 外国人の氏名の表記
 - 第4 勾留請求
 - 第5 任意同行と逮捕
 - 第6 受刑中の被疑者の逮捕・勾留の必要性
 - 第7 逮捕・勾留における被疑者の所在の変更
 - 第8 身柄拘束中の被疑者が逃亡した場合の措置
 - 第9 令状審査における被害者調べの可否とその妥当性
- 第2編 逮捕
 - 第1章 通常逮捕
 - 第1 被疑者の身上の変動
 - 第2 親告罪の告訴の欠如
 - 第3 罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由
 - 第4 被疑事実
 - 第5 逮捕の必要性
 - 第6 引致
 - 第7 有効期間
 - 第8 刑訴法規則 142 条1項8号
 - 第9 逮捕状の更新
 - 第10 刑訴法 199 条1項ただし書の「30 万円以下の罰金・・・に当たる罪」
 - 第11 逮捕状請求の撤回の可否
 - 第2章 緊急逮捕
 - 第1 犯罪の重大性
 - 第2 被疑事実の一部が犯罪の重大性を満たしていない場合
 - 第3 緊急性
 - 第4 緊急逮捕の請求に添付すべき資料
 - 第5 逮捕後の令状請求と引致の「直ちに」
 - 第6 緊急逮捕状の請求が却下された場合の再逮捕の可否
 - 第3章 現行犯逮捕
 - 第1 現行犯逮捕の要件
 - 第2 現行犯逮捕における逮捕の必要性
 - 第3 供述証拠による現行犯逮捕の可否
 - 第4 教唆犯の現行犯逮捕の可否
 - 第5 準現行犯逮捕
- 第3編 勾留
 - 第1章 被疑者勾留
 - 第1 勾留の理由
 - 第2 勾留の必要性
 - 第3 勾留延長の事由
 - 第4 勾留状の効力
 - 第5 被疑者国選弁護人の選任請求に関する教示
 - 第6 勾留場所の選定基準
 - 第7 勾留期間を 10 日間より短縮した勾留状発付の可否
 - 第8 勾留請求却下の裁判に付すべき理由の程度
 - 第9 勾留通知
 - 第10 少年の勾留
 - 第2章 被告人勾留
 - 第1 違法な逮捕に引き続く逮捕中求令起訴への対応
 - 第2 勾留状の被疑事実と公訴事実が同一性を欠いていた場合の対応
 - 第3 勾留更新決定をすべき時期
 - 第4 保釈許可決定と勾留更新の要否
 - 第5 勾留中在庁略式不相当の場合の身柄処理
 - 第6 逮捕中求令状起訴についての職権不発動の措置と釈放命令
 - 第7 第1回公判の冒頭手続終了後に被告人を勾留する場合の勾留質問の要否
 - 第8 移送同意の趣旨と判断基準
 - 第3章 勾留理由開示
 - 第1 勾留理由開示請求ができる利害関係人
 - 第2 検察官が勾留期間内に被疑者を釈放した場合
 - 第3 勾留理由開示における裁判官忌避申立て
 - 第4 弁護人が正当な理由なく出頭しない場合
 - 第5 開示時点における勾留理由を開示の有無
 - 第6 求釈明の対応と証拠の内容の開示の程度
 - 第7 勾留理由開示の手続の流れ